

岐阜県公報

目次

企業管理規程

岐阜県公営企業財務規程の一部を改正する規程

(水道企業課)

ページ

企業管理規程

号外(三) 平成二十五年 八月三十日

岐阜県公営企業財務規程の一部を改正する規程をここに公布する。

平成二十五年八月三十日

岐阜県知事 古田 肇

岐阜県企業管理規程第二号

岐阜県公営企業財務規程の一部を改正する規程

岐阜県公営企業財務規程(昭和四十六年岐阜県企業管理規程第六号)の一部を次のように改める。

目次中「第六章 契約(第九十九条 第二百二十七条)」を「第五章の二 引当金(第九十八条の二)」に、「第一節 予算の見積り」を「第一節 予算の見積り」に改める。

第一条中「第一条第一項」を「第二条第一項」に改める。

第十二条第一項中「第六号及び第七号」を「及び第六号」に改め、同項第六号中「企業債台帳」を「企業債・借入金台帳」に改め、同項第七号を削り、第八号を第七号とし、第九号から第十三号までを一号ずつ繰り上げる。

第八十九条中「の各号」を削り、同条各号を次のように改める。

一 有形固定資産

イ 土地

ロ 建物及び附属設備

ハ 構築物(土地に定着する土木設備又は工作物をいう。)

ニ 機械及び装置並びにその他の附属設備

ホ 自動車その他の陸上運搬具
 へ 工具、器具及び備品（耐用年数が一年以上かつ取得価額が十万円以上のものに
 限る。）

トリース資産（ファイナンス・リース取引におけるリース物件の借主である資産
 であつて、当該リース物件がイからハまでに掲げるものである場合に限る。）

チ 建設仮勘定（ロからヘまでに掲げる資産であつて、事業の用に供するものを建
 設した場合における支出した金額及び当該建設の目的のために充当した材料をい
 う。）

リ イからチまでに掲げるもののほか、有形資産であつて、有形固定資産に属する
 資産とすべきもの

二 無形固定資産

イ 水利権

ロ ダム使用権

ハ 借地権

ニ 地上権

ホ 特許権

ヘ 施設利用権

ト 電話加入権

チ リース資産（ファイナンス・リース取引におけるリース物件の借主である資産
 であつて、当該リース物件がハからヘまでに掲げるものである場合に限る。）

リ イからチまでに掲げるもののほか、無形資産であつて、無形固定資産に属する
 資産とすべきもの

三 投資その他の資産

イ 投資有価証券（一年内（当該事業年度の末日の翌日から起算して一年以内の日
 をいう。）に満期の到来する有価証券を除く。）

ロ 出資金

ハ 長期貸付金

ニ 基金

ホ イからニまでに掲げるもののほか、その他の固定資産であつて、投資その他の
 資産に属する資産とすべきもの

へ 有形固定資産若しくは無形固定資産又は流動資産に属しない資産

第九十二条中「各号」を削り、同条第三号中「無償で譲り受けた無形固定資産以外
 の」を「譲与、贈与その他無償で取得した」に、「適正な見積価額」を「公正な評価額」
 に改める。

第五章の次に次の一章を加える。

第五節の二 引当金

（退職給付引当金の計上方法）

第九十八条の二 退職給付引当金の計上は、簡便法（当該事業年度の末日において全企
 業職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した
 場合に支給すべき退職手当の総額による方法をいう。）によるものとする。

第七章第一節の節名を次のように改める。

第一節 予算の見積り

第二百二十九条の見出し中「予算見積書」を「予算原案等」に改め、同条中「予算見積
 書」を「予算原案及び予算に関する説明書」に改め、同条に後段として次のように加え
 る。

「この場合において、予算に関する説明書のうち予定キャッシュ・フロー計算書の作
 成は、間接法によるものとする。」

第三百十条の見出し中「予算見積書」を「予算原案等」に改め、同条中「予算見積書」
 を「予算原案及び予算に関する説明書」に改める。

第三百三十八条中「各号」を削り、同条第三号及び第四号を次のように改める。

三 繰延収益の償却

四 資産の評価

第三百三十八条中第五号を第六号とし、第四号の次に次の一号を加える。

五 引当金の計上

様式目次中「企業債台帳」を「企業債・借入金台帳」に、「別記第十号様式 借入
 金台帳 第十二条」を「別記第十号様式 削除」に改める。

別表収益の表中	「繰上り補助金」	を	「繰上り補助金 繰前収入」	に改める。
別表費用の表中	「繰上り補助金」	を	「繰上り補助金 繰前収入」	に改める。
別表費用の表中	「繰上り補助金」	を	「繰上り補助金 繰前収入」	に改める。
別表費用の表中	「繰上り補助金」	を	「繰上り補助金 繰前収入」	に改める。

<p>「退職給付費」</p> <p>「修繕費」</p> <p>「公課費」</p> <p>「一時借入金利息」</p> <p>「一時借入金利息 タム割賦負担金 利息」</p>	<p>「施設利用権 リース資産」</p> <p>「投資」</p> <p>「投資その他の資産」</p> <p>「貸倒引当金」</p> <p>「基金 その他投資 減価償却累計 額」</p>
<p>「公課費 その他引当金繰 入額」</p> <p>「一時借入金利息」</p>	<p>「その他貸付金」</p> <p>「貸倒引当金」</p>
<p>「繰延勘定償却」</p> <p>「雑支出」</p> <p>「減損損失 災害による損失」</p> <p>「雑支出」</p>	<p>「その他貸付金」</p> <p>「有価証券」</p> <p>「有価証券」</p> <p>「貸倒引当金 有価証券 受取手形 貸倒引当金」</p>
<p>「臨時損失」</p> <p>「その他有形固定 資産減価償却累 計額」</p> <p>「その他有形固定 資産減価償却累 計額 リース資産 リース資産減価 償却累計額」</p> <p>「施設利用権」</p>	<p>「前払費用」</p> <p>「前払費用」</p> <p>「前払費用」</p> <p>「貸倒引当金 前払費用」</p>

<p>貸</p> <hr/> <p>(何)会計借入金</p> <hr/> <p>を</p> <hr/> <p>出資金</p> <hr/> <p>に充てる。</p>	<p>別記第一号様式から別記第三号様式までの次のとおりとする。</p>
---	-------------------------------------

第1号様式 (第8条関係)

収 入 伝 票

年度

本書のとおり収入してよろしいか。

(相手方明細件数 件)

番号 第 号

所 属		年 月 日
起 票 日	調 定 年 月 日	
納 期 限		

件名	
----	--

所属	
種別	課税区分
款/項	
目	
節	
細	

勘定科目 (借方)		勘定科目 (貸方)	
款/項 目 節/細		款/項 目 節/細	
金 額	円	金 額	円
款/項 目 節/細		款/項 目 節/細	
金 額	円	金 額	円
		合計金額	円

コード

住所

氏名

摘 要

備 考

備考 この様式により難しい場合は、適宜変更することができる。

第 2 号様式 (第 8 条関係)

支 出 伝 票

年度

(相手方明細件数 件)

番 号 第 号

執行残額 円

所 属		年 月 日	
負 担 行 為 日			
起 票 日			
決 裁 日			
支 払 予 定 日			
支 払 日			

件名	
----	--

所属	
種別	課税区分
款 / 項	
目	
節	
細	

勘定科目 (借方)		勘定科目 (貸方)	
款 / 項 目 節 / 細		款 / 項 目 節 / 細	
金 額	円	金 額	円
款 / 項 目 節 / 細		款 / 項 目 節 / 細	
金 額	円	金 額	円
		合計金額	円

コード	
住所	
氏名	
摘 要	
備 考	

備考 この様式により難しい場合は、適宜変更することができる。

第3号様式 (第8条関係)

振 替 伝 票

年度

番 号 第 号

所 属			年 月 日		
起 決	票 裁	日 日			

件名	
----	--

所属	
種別	課税区分
款/項	
目	
節	
細	

勘定科目 (借方)		勘定科目 (貸方)	
款/項 目 節/細		款/項 目 節/細	
金 額	円	金 額	円
款/項 目 節/細		款/項 目 節/細	
金 額	円	金 額	円
		合計金額	円

摘 要

備 考

備考 この様式により難しい場合は、適宜変更することができる。

第5号様式(第12条関係)

固定資産台帳

所属 固定資産番号

事業区分	現状区分	取得区分	部門
資産名称		取得年度	償却割合
勘定科目		取得年月日	×-○-○
数量	面積	登記	構造規格
要求場所		取得価額	納入業者
設置場所		残存価額	償却方法
資産種別	口径	年間償却額	耐用年数
		償却限度額	償却率
		減損累計額	
財源名称	財源額	年間償却額	減損累計額
			備考
年月日	数量	金額	区分
			沿革
			要求所属配置換： 設置場所配置換：

区分 1 = 改良 2 = 一部除却 3 = 耐用年数変更 4 = 処分
5 = その他 6 = 直接控除 7 = 独立間接控除 8 = 売却

年月日	備考	帳簿原価				減価償却累計額				帳簿価額		処分	
		借方 数量	借方 金額	貸方 数量	貸方 金額	借方 数量	借方 金額	貸方 数量	貸方 金額	金額	損()益		

別記第十号様式を次のように改める。

第10号様式 削除

別記第十八号様式裏面を次のように改める。

(裏面)

延滞金計算方法

納期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、納入金額（1,000円未満の端数があるとき、又はその全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。）に年14.6%（納期限の翌日から1か月を経過する日までの期間については、年7.3%（当該期間のうち平成12年1月1日以後の期間については、当該期間の属する各年の前年の11月30日を経過する時に定める日本銀行法第15条第1項第1号の規定により定められたる商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合が年7.3%の割合に満たない場合は、当該商業手形の基準割引率に年4%の割合を加算した割合）の割合を乗じて計算した金額（延滞金の算出金額に100円未満の端数があるときはこれを切り捨て、算出金額が1,000円未満であるときはその全額を切り捨てる。）なお、法令又は条例に特別の定めがある場合は、その定めるところにより計算した金額によります。

この面を下にして、矢印方向に挿入方向を合わせてセットして下さい。

別記第二十五号様式を次のように改める。

第25号様式 (第27条関係)

不納欠損調書兼振替伝票

年度

下記のとおり不納欠損してよろしいか。

番 号 第 号

所 属			年 月 日		
起 決	票 裁	日 日			

件名	
----	--

所属	
種別	課税区分
款/項	
目	
節	
細	

勘定科目 (借方)		勘定科目 (貸方)	
款/項 目 節/細		款/項 目 節/細	
金 額	円	金 額	円
款/項 目 節/細		款/項 目 節/細	
金 額	円	金 額	円
		合計金額	円

摘 要

備 考

備考 この様式により難しい場合は、適宜変更することができる。

第27号様式の4 (第29条の2関係)

支出負担行為書

年度

本書のとおり支出負担行為をしてよろしいか。

(相手方明細件数 件)

番号 第 号

事前決裁未執行額 円

所 属	
起 票 日	年 月 日

件名	
----	--

所属	
種別	課税区分
款/項	
目	
節	
細	

合計金額	円
(うち消費税額)	円)

コード	
住所	
氏名	
摘 要	
備 考	

備考 この様式により難しい場合は、適宜変更することができる。

別記第二十七号様式の四から別記第二十七号様式の六までを次のように改める。

第27号様式の5 (第29条の2関係)

		債 権 者 内 訳 書		頁 号	
年度	所属	負担行為番号 第		号	
明細 番号	相手方明細	金 額			
		うち消費税額			
コード 住所 氏名		円			
		円			
コード 住所 氏名		円			
		円			
コード 住所 氏名		円			
		円			
コード 住所 氏名		円			
		円			
コード 住所 氏名		円			
		円			

備 考

第27号様式の6 (第29条の2関係)

年度		所属		科目内訳書		負担行為番号 第		頁
明細 番号	科 目 明 細							
種別 款 項 目 節 細	支出負担行為額				円			
	うち消費税額				円			
	事前決裁未執行額				円			
	(事前決裁明細番号)							
課税区分		消費税率		%				
種別 款 項 目 節 細	支出負担行為額				円			
	うち消費税額				円			
	事前決裁未執行額				円			
	(事前決裁明細番号)							
課税区分		消費税率		%				
種別 款 項 目 節 細	支出負担行為額				円			
	うち消費税額				円			
	事前決裁未執行額				円			
	(事前決裁明細番号)							
課税区分		消費税率		%				
種別 款 項 目 節 細	支出負担行為額				円			
	うち消費税額				円			
	事前決裁未執行額				円			
	(事前決裁明細番号)							
課税区分		消費税率		%				

備 考

第49号様式 (第133条関係)

予算流用要求書兼予算流用簿

年度

番 号 第 号

所 属			年 月 日		
発 議 日	決 裁 日	流 用 日			

件名	
----	--

流用先予算科目		流用元予算科目	
所属		所属	
種別		種別	
款 / 項		款 / 項	
目		目	
節		節	
細		細	

当初配当額	円	当初配当額	円
増減額	円	増減額	円
配当現額 (流用前)	円	配当現額 (流用前)	円
今回流用額	円	今回流用額	円
配当現額 (流用後)	円	配当現額 (流用後)	円

流用額	円
-----	---

摘 要

備 考

別記第四十九号様式及び別記第四十九号様式の二を次のように改める。

備考 この様式により難しい場合は、適宜変更することができる。

第49号様式の2 (第133条関係)

予備費充当要求書兼予備費充当簿

年度

番 号 第 号

所 属	年 月 日
発 議 日	
決 裁 日	
予 備 費 充 当 日	

件名	
----	--

予備費充当先予算科目		予備費充当元科目	
所属		所属	
種別		種別	
款 / 項		款 / 項	
目		目	
節		節	
細		細	

当初予算額	円	当初予算額	円
増減額	円	増減額	円
予算現額 (充当前)	円	予算現額 (充当前)	円
今回充当額	円	今回充当額	円
予算現額 (充当後)	円	予算現額 (充当後)	円

充当額	円
-----	---

摘 要

備 考

備考 この様式により難しい場合は、適宜変更することができる。

附 則

- 1 この規程は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の岐阜県公営企業財務規程の規定は、平成二十六年度の事業年度から適用し、平成二十五年年度以前の事業年度については、なお従前の例による。

平成二十五年八月三十日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県庁

編 集

岐阜市三輪ふりとびあ十三
岐阜文芸社